

中小企業の味方？ リーガル LegalTech テックは どれだけ使えるか

近年、法律分野でもIT技術を使った新サービスが増えてきました。これらリーガルテックは、法務部門を持たない中小企業の助けとなるのでしょうか？リーガルテックの現状と可能性をまとめました。

弁護士法人中村・大城国際法律事務所
弁護士・カリフォルニア州弁護士

大城 章顕

リーガルテックとは

近年、フィンテック (FinTech) やアグリテック (AgriTech) のように「〇〇テック」という言葉をよく聞くようになりました。こ

れは、ある分野を示す言葉とテクノロジー (Technology) を組み合わせたもので、ある分野に最新のIT技術を導入した仕組み（またはそのサービス）を指すものです。このような言葉を総称して「クロステック」(X-Tech)と呼んでいます。このうちの1つで

「リーガルテック」(LegalTech) という言葉を聞いたことがあるでしょうか。

フィンテックなどに比べると馴染みがないかもしれませんが、リーガルテックは「法律の」「法的な」といった意味のリーガル (Legal) 分野におけるクロステックです。つまり、法律分野におけるIT技術を使った仕組み・サービスを表わしています。

従来の法律分野は、専門家の経験に頼るアナログな面が大きかったと言つてよいと思いますが、この数年で様々なリーガルテックのサービスが登場し、活用されるようになってきました。

リーガルテックといっても、その分野は様々です。何をどこまでリーガルテックに含めるかについての明確な定義・基準はありませんが、一般的にリーガルテックとされているものとしては、

- ① 判例・法律・法律書の調査
 - ② 知的財産権の登録
 - ③ 電子契約やAI契約書チェック
 - ④ 訴訟・紛争解決のサポート
- といったサービスがあります。

ただし、これらのサービスは中小企業だけでなく、多くの大企業でもさほど利用されていないのが

実情です。もともと、リーガルテックのなかでも③電子契約やAI契約書チェックサービスは、すべての企業に関わる契約書締結についてのサービスであり、業務効率化・負担軽減の切り札にもなり得るものです。

そこで、本稿では、企業にとって最も利用しやすいリーガルテックである③電子契約やAI契約書チェックサービスについて取り上げたいと思います。

電子契約サービスとは

新型コロナウイルス感染症の蔓延により在宅勤務が推奨され、交渉や契約締結の場面でも直接会わずに行なうことが増えました。このような状況のなかで注目度がアップしたのが電子契約です。

(1) 物理的な押印が不要

従来は、契約締結のためには紙の契約書に当事者それぞれが押印することが一般的でしたが、電子契約は物理的な押印をせずに、オンライン上で契約締結を完結させることができます。コロナ禍で在宅勤務が推奨され、人との接触を控えるなか、取引相手と対面せず

に契約締結が可能であることから、電子契約の導入企業も増加しました。

一部の例外を除き、法律上は契約の締結のために契約書の作成や押印は必須ではなく、口頭の合意やメールでのやり取りだけでも契約が成立します。しかし、契約書がないままに取引を開始すると、後になって取引条件についてトラブルとなったり、なかには契約の成立自体が争いになったりすることがあります。契約書は、このような事態を避けるために重要な役割を果たすことから、特に重要な取引においては契約書を作成することが一般的になっています。

前記のとおり、契約書を作成する場合でも、絶対に押印が必要というものではありませんが、契約当事者が契約内容に合意していることを示すため、押印することが一般的です。そして、日本の法制度では押印に一定の効力が与えられており、通常は押印があれば契約書は真正なものであることが推定されます。

他方、電子契約は、物理的な押印をしなくてもよいことにその特徴と利点がありますが、電子契約には、物理的な押印がないことか

ら契約書が真正なものであることを証明できるかという問題があります。

物理的な押印であれば、契約書が真正であることが推定されますが、電子契約で一般的に行なわれている電子署名では、このような推定が働かないことがほとんどです（厳格な方式で電子署名を行なうことで推定が働くようにすることも可能ですが、この方式は手続きが煩雑で、あまり利用されていません）。そのため、物理的な押印に比べると、いざトラブルになった際に契約の有効性に疑いが生じる可能性があります。

もっとも、電子契約サービスの事業者は、当事者が合意したことを確認するための手段を用意していますので、トラブルになった場合には、この確認により、当事者による合意であることを証明することが可能です。

(2) 契約書を電子的に管理

また、電子契約サービスのなかには、契約書管理機能が含まれるものもあります。紙のまま契約書を管理することはスペースを取るだけでなく、いざというときに膨大な書類のなかから手作業で探し出す必要があるなど、大きな負担

となっています。

契約書を電子的に管理することで、省スペースになるだけでなく、検索機能などによってすぐに契約書を探したり参照したりすることができ、契約の有効期間の管理も簡単になります。

AI契約書チェックサービスとは

電子契約サービスと並んで今後の活用が期待されるのがAIによる契約書チェックサービスです。

企業の法務担当者の多くは、契約書の作成やチェック業務に時間を取られ、大きな負担となっているのではないだろうか。特に、法務業務を他の業務と兼任する担当者や、契約書の数量・分量が多い企業の担当者にとっては、いかに契約書のチェックを効率よく進めるかが課題となっています。

AIによる契約書チェックサービスは、このような課題を解決するため、先方から提示された、あるいは自社の契約書の契約条項をAIがチェックし、そのリスクを判定したり、代替条項案を提案したりしてくれるものです。具体的なサービス内容やレベル、対応で

きる契約の内容については、サービス提供事業者によって異なりますが、AIによる契約書チェックサービスは、数多くの条項パターンを学習しているAIにより、一般的に問題となる条項や、当事者のいづれかにとって有利・不利となる条項を判定して指摘するものです。

このようなサービスを利用することにより、弁護士や熟練した法務担当者がいなくても、契約書のチェックを可能とすることを目指しています。

リーガルテックは「使える」か

では、こうしたサービスは、実際の業務に「使える」ものでしょうか。

(1) 電子契約サービス

まず、電子契約サービスから検討してみると、そもそも契約締結の有効性に関する争いは頻繁に起こるものではないように、電子契約サービス事業者が契約当事者の合意を確認する手段を用意していることを考慮すると、電子契約では契約書の真正が推定されない可能性があるというデメリットを踏

■電子契約サービスとAI契約書チェックサービスの メリット・デメリット

	電子契約サービス	AI契約書チェックサービス
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ●物理的な押印をしないので、オンライン上で契約締結を完結できる ●契約書を保管するスペースの必要がない ●契約書管理機能が含まれるサービスを使えば、契約書をすぐに探したり参照することができる 	<ul style="list-style-type: none"> ●契約書チェック時のヒューマンエラー（抜けや漏れ）を防ぐ ●代替条項案をひな形などから探し出す作業が瞬時にできる
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ●押印のある紙の契約書に比べ、契約書が真正なものであると証明する効力が弱い 	<ul style="list-style-type: none"> ●現時点では、契約書チェックの「支援」にとどまり、最終的には人間の「判断」が必要 ●料金が安くない

たしかに契約書のリスクを判定し、代替条項案まで指摘してくれるサービス内容は「支援」としては優れたものですが、AIの言語処理能力が発展途上であることもあって、リスクの判断や代替

AI契約書チェックサービスは、弁護士や経験豊富な法務担当者を必要とせず、業務効率化とともに費用節減にもつながる可能性のある魅力的なサービスです。しかし、少なくとも現時点でのサービス内容は、まだ契約書チェックの「支援」に過ぎず、「判断」まで任せることは難しいと考えられます。

まえても、これを上回るメリット（業務の効率化）があると言ってよいでしょう。

そこで、電子署名と物理的な押印の違いを理解し、電子契約と物理的に押印する契約を状況に応じて使い分ける（たとえば、特に重要であったり取引金額が大きかったりする契約は電子契約ではなく印鑑証明書付きの実印での契約締

結とするなど）といった対応を取ることで、電子契約の利点を最大限活かしつつ、リスクを低減することが可能です。中小企業でも、費用面も含めた効率化が図れるのであれば、すぐにでも活用できるのではないのでしょうか。

(2) **AI契約書チェックサービス**

他方、AI契約書チェックサービスはどうでしょうか。

条項案がふさわしいかといった「判断」は人間が行なわなければなりません。

この「判断」が最も難しい作業であり、経験とセンスが問われるところですが、現時点でAIにここまで求めることは酷であり、やはり人間が「判断」することが必要です。したがって、AI契約書チェックサービスがあれば、弁護士への依頼や法務担当者の採用が不要であるとは言えません。

もともと、前記のとおり、AI契約書チェックサービスを契約書チェックの「支援」であるところから探して、業務効率化のために役立ちます。というのも、契約書チェックで大変なことは、チェックの抜けや漏れを防ぐこと、代替条項案をひな形などから探して行うことですが、AI契約書チェックサービスはこれらの作業を瞬時にこなしてくれます。

したがって、法務担当者が「判断」をするための「支援」であるところから探せば、活用を検討するに値するツールであるといつてよいでしょう。ただし、繰り返しますが、AIの言語処理能力が発展途上であるため、引き続き「支援」の内容が適切であるかを

判断できる人材が必要なことに注意が必要です。

なお、AIに関する技術は日々進化しています。自動車の自動運転技術の進歩のようにAI契約書チェックサービスも、その精度が上がれば、近い将来、より複雑な契約書や取引であっても、「判断」を任せることができるようになるかもしれません。

費用も決して安いとは言えませんが、人件費や弁護士費用に比べればコストを抑えることができるかもしれません。何よりも、採用が容易ではない経験豊富な法務担当者の採用に四苦八苦する必要がなくなります。

そこで、現時点では導入を見送る場合でも、費用を上回る効果が期待できるサービス内容になった場合には、AI契約書チェックサービスを導入できるように、いまから注目しておくといいかもかもしれません。

電子契約サービスも含め、現在は多くのリーガルテック事業者があり、内容・費用とも様々です。興味のある事業者にコンタクトして、デモやトライアルを通じて活用の可能性を探ってみてはいかがでしょうか。

○